

●2018年6月 一般質問●

国保税の 引き下げを



森 眞一 議員



年をとっても楽しい日々を

税にかかると均等割を全額免除するのには、いくら必要か。それを実施できないか。

河端市民課長
平成29年度は、滞納者622人、滞納額9,817万1,947円。

〈問〉平成29年度国保税の滞納者数と滞納金額はいくらか。

短期保険証と資格証明書の発行件数と人数は。

資格証明書の発行を中止できないか。一般会計からの繰り入れにより国保税を一人1万円引き下げはできないか。

中学生以下の保険税にかかる均等割を全額免除するのにいくら必要か。それを実施できないか。

河端市民課長

平成29年度は、滞納者622人、滞納額9,817万1,947円。

短期保険証109件186人、資格証明書24件、30人になっている。

資格証明書の発行は、国保事業を公平かつ公正に運営する観点からも妥当と考えている。

平成29年に策定された「愛媛県国民健康保険運営方針」において、保険税の負担軽減を目的とした一般会計からの法定外繰入は計画的に削減、解消していくことが

求められている。

中学生までの子どもの均等割を全額免除するための費用は約1,170万円が必要となる。

国保に加入する子どもの均等割は、受益者負担として負担する応益割として設定されており、制度として、均等割を全額免除することはできない。



【介護保険】

〈問〉平成29年度の保険料の滞納者数と滞納額はいくらか。

一般会計からの繰り入れで保険料・利用料を引き下げられないか。

介護保険料が県下で一番高い要因は。

大西長寿介護長

平成29年度の滞納者数と滞納額は平成29年度分149人607万円、過年度分150人712万円になっている。

介護保険法で市町村の負担割合が規定されており、その本市負担分を一般会計から繰り入れている。この法定割合を超える繰り入れは、介護保険制度の対象者である高齢者と現役世代の公平性を欠くため、国でも介護保険料、利用料を減額するための一般会計からの繰り入れは適切でないとの方針を示している。

このことから、一般会計からの繰り入れは考えていない。

保険料が高い要因は、介護認定率の高さと各種医療機関や介護関連施設が充実していることから介護サービスが利用しやすい環境にあることと推測される。